

# 四半期報告書

(第91期第2四半期)

戸田建設株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【役員の状況】 .....	10
第4 【経理の状況】 .....	11
1 【四半期連結財務諸表】 .....	12
2 【その他】 .....	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	22

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第91期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）

【会社名】 戸田建設株式会社

【英訳名】 TODA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今井雅則

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目7番1号

【電話番号】 03-3535-1357

【事務連絡者氏名】 執行役員（財務担当） 海老原恵一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目7番1号

【電話番号】 03-3535-1357

【事務連絡者氏名】 執行役員（財務担当） 海老原恵一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  
戸田建設株式会社 千葉支店  
（千葉市中央区新宿一丁目21番11号）  
戸田建設株式会社 関東支店  
（さいたま市浦和区高砂二丁目6番5号）  
戸田建設株式会社 横浜支店  
（横浜市中区本町四丁目43番地）  
戸田建設株式会社 大阪支店  
（大阪市西区西本町一丁目13番47号）  
戸田建設株式会社 名古屋支店  
（名古屋市東区泉一丁目22番22号）

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第2四半期 連結累計期間	第91期 第2四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	212,830	208,387	497,048
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△13,608	6,665	△45,581
四半期純利益又は四半期 (当期) 純損失 (△) (百万円)	△33,824	11,109	△65,285
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△37,410	17,993	△41,516
純資産額 (百万円)	132,230	143,519	128,095
総資産額 (百万円)	457,156	453,795	500,199
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期 (当期) 純損失金額 (△) (円)	△108.64	35.70	△209.70
潜在株式調整後1株当たり四 半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.00	30.81	24.71
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	5,314	△4,184	△17,757
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	454	8,631	△445
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△174	△16,091	13,834
現金及び現金同等物の四半期 末 (期末) 残高 (百万円)	57,546	36,834	48,015

回次	第90期 第2四半期 連結会計期間	第91期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (△) (円)	△99.84	8.22

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、第90期第2四半期連結累計期間および第90期については、1株当たり四半期 (当期) 純損失であり、潜在株式が存在しないため、第91期第2四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

なお、建築セグメントにおいて、連結子会社であったシブコー工業(株)は、当第2四半期連結会計期間に清算が終了したため、連結の範囲から除外している。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の国内景気は、政府の経済政策や日銀の金融緩和等を背景に、個人消費や企業収益に改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移した。建設業界においては、震災復興、消費増税前の駆け込み需要等により、官公庁工事、民間工事とも大幅に増加した。一方では、資材価格の高騰、労務不足等の深刻化が懸念されるなど、全体としては厳しい経営環境が続いている。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなった。

連結売上高は、前年同四半期と同水準で推移し、前年同四半期比2.1%減の2,083億円となった。

営業損益については、主要な事業である建設事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いているが、前期に採算重視の受注方針への転換を行ったことや慎重な工事収益の見積りを実施したことにより、当第2四半期連結累計期間における完成工事総利益率が向上した結果、売上総利益率が7.5%と前年同四半期比9.0ポイント上昇し、売上総利益は156億円（前年同四半期は31億円の売上総損失）となった。また、販売費及び一般管理費については経費の削減により、97億円と前年同四半期比13.5%減少し、58億円の営業利益（前年同四半期は144億円の営業損失）となった。

経常損益については、受取利息及び保有する投資有価証券の受取配当金等により、66億円の経常利益（前年同四半期は136億円の経常損失）となった。

四半期純損益については、特別利益において投資有価証券の保有状況を見直し、売却を進めたことにより、投資有価証券売却益41億円を計上した結果、111億円の四半期純利益（前年同四半期は338億円の四半期純損失）となった。

なお、当社グループの売上高の大部分を占める完成工事高は、その計上時期が第4四半期連結会計期間に比較的偏るという季節的変動要因があるため、特に第2四半期連結累計期間における完成工事高は通期の業績予想に比して相対的に少なくなる傾向がある。

セグメント別における業績は以下のとおりである。セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。

#### (建築事業)

売上高は1,578億円（前年同四半期比7.4%減）となり、セグメント利益（営業利益）は58億円（前年同四半期は124億円のセグメント損失）となった。

当社個別の受注高については、官公庁工事（国内）、民間工事（国内）ともに順調に推移し、全体（海外含む）では2,880億円と、前年同四半期比149.7%増となった。

#### (土木事業)

売上高は437億円（前年同四半期比18.7%増）となり、セグメント利益は16億円（前年同四半期は1億円のセグメント利益）となった。

当社個別の受注高については、民間工事（国内）が前年同四半期比64.1%増となったが、官公庁工事（国内）は同35.5%減となり、全体（海外含む）では295億円と、前年同四半期比14.5%減となった。

#### (不動産事業)

売上高は82億円（前年同四半期比12.4%増）、セグメント利益（営業利益）は14億円（前年同四半期比20.9%増）となった。

#### (その他の事業)

売上高は5億円（前年同四半期比11.6%減）、セグメント利益（営業利益）は36百万円（前年同四半期は3百万円のセグメント利益）となった。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### 資産、負債、純資産の状況

##### (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、未成工事支出金が72億円、投資有価証券が58億円増加したが、受取手形・完成工事未収入金等の減462億円、有価証券（譲渡性預金）の減69億円などにより、前連結会計年度末と比較して464億円減少の4,537億円（9.3%減）となった。

##### (負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、預り金が47億円増加したが、支払手形・工事未払金等が454億円、コマーシャル・ペーパーが110億円、工事損失引当金が75億円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して618億円減少の3,102億円（16.6%減）となった。

##### (純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、保有株式の時価の上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増62億円などにより、前連結会計年度末と比較して154億円増加の1,435億円（12.0%増）となり、自己資本比率は30.8%となった。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、368億円（前年同四半期比207億円の減少）となった。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が112億円であり、また、売上債権の減少により464億円の資金が増加したが、未成工事支出金の増加により72億円、仕入債務の減少により457億円の資金が減少したため、営業活動としては41億円の資金減少（前年同四半期連結累計期間は53億円の資金増加）となった。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得により10億円、投資有価証券の取得により3億円の資金が減少したが、有形固定資産の売却により5億円、投資有価証券の売却及び償還により97億円の資金が増加したため、投資活動としては86億円の資金増加（前年同四半期連結累計期間は4億円の資金増加）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

コマーシャル・ペーパーの償還により110億円、借入金の返済等により27億円、配当金の支払により15億円の資金が減少したため、財務活動としては160億円の資金減少（前年同四半期連結累計期間は1億円の資金減少）となった。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は、以下の通りである。

##### ① 基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではない。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の決定に委ねられるべきだと考えている。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主が最終的な決定を行うために必要な情報が十分に提供されないものもありうる。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主から負託された者の責務として、株主のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えている。

##### ② 基本方針の実現に資する取組み

ア 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は1881年の創業以来、「品質・工期・安全に最善を尽くす」ことを社是とし、「建設を通じた社会福祉の増進への貢献」「社会の信用を基とした社業の発展」「堅実な経営による適正利益確保を基とした社業の安定」を経営方針に掲げ、各ステークホルダーに対する幅広いサービスの提供と長年の実績に裏打ちされた信頼関係の構築により、高い評価を得てきた。

このような当社及び当社グループの企業価値の主な源泉は、技術力とノウハウに培われた品質の高い生産物の提供や、創業以来の実績に裏打ちされたステークホルダーとの信頼関係、そしてこれら当社の企業文化を支える従業員、さらには長年当社と共に歩んできた協力会社との良好なパートナーシップ等にあると考えている。

これら当社グループの取組みの積み重ねが当社の企業価値を生み出しており、この企業文化を継続・発展させることが当社の企業価値を高め、ひいては株主共同の利益を最大限に引き出すことにつながっていくものと考えている。

イ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成23年6月29日開催の当社第88回定時株主総会において、当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（以下、「本プラン」という。）を継続することに関して決議を行った。

本プランの概要は次のとおりである。

##### (ア) 本プランに係る手続き

###### a 対象となる大規模買付等

本プランは以下の(a)又は(b)に該当する当社株式等の買付け又はこれに類似する行為（以下「大規模買付等」という。）がなされる場合を適用対象とする。大規模買付等を行い、又は行おうとする者（以下「買付者等」という。）は、予め本プランに定められる手続きに従わなければならないものとする。

(a) 当社が発行者である株式等について、保有者の株式等保有割合が20%以上となる買付け

(b) 当社が発行者である株式等について、公開買付けに係る株式等の株式等所有割合及びその特別関係者の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

###### b 「意向表明書」の当社への事前提出

買付者等は、大規模買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、当該買付者等が大規模買付等の際して本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下「意向表明書」という。）を当社の定める書式により日本語で提出する。



c 情報の提供

意向表明書を提出した場合には、買付者等は、当社に対して、大規模買付等に対する株主の判断のために必要かつ十分な情報を日本語で提供する。

d 取締役会評価期間の設定等

当社取締役会は、情報提供完了通知を行った後、大規模買付等の評価の難易度等に応じて、以下の(a)又は(b)の期間（いずれも初日不算入）を、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」という。）として設定する。

(a) 対価を現金（円価）のみとする公開買付けによる当社全株式等を対象とする公開買付けの場合には60日間

(b) その他の大規模買付等の場合には90日間

ただし、上記(a)(b)いずれにおいても、取締役会評価期間は評価・検討のために不十分であると取締役会及び独立委員会が合理的に認める場合にのみ延長できるものとし、その場合は、具体的延長期間及び当該延長期間が必要とされる理由を買付者等に通知するとともに株主へ開示する。また、延長の期間は最大30日間とする。

e 対抗措置の発動に関する独立委員会の勧告

独立委員会は、取締役会評価期間内に、上記dの当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案と並行して、当社取締役会に対して対抗措置の発動の是非に関する勧告を行うものとする。その際、独立委員会の判断が当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するようになされることを確保するために、独立委員会は、当社の費用で、当社の業務執行を行う経営陣から独立した第三者の助言を得ることができるものとする。

(a) 買付者等が大規模買付ルールを遵守しない場合

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続きを遵守しなかった場合、原則として、当社取締役会に対し対抗措置の発動を勧告する。

(b) 買付者等が大規模買付ルールを遵守した場合

買付者等が本プランに規定する手続きを遵守した場合には、独立委員会は、原則として当社取締役会に対して対抗措置の不発動を勧告する。ただし手続きが遵守されている場合でも、当該買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであると判断される場合には、例外的措置として対抗措置の発動を勧告する場合がある。

f 取締役会の決議

当社取締役会は、eに定める独立委員会の勧告を最大限尊重するものとし、係る勧告を踏まえて当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から速やかに対抗措置の発動又は不発動の決議を行うものとする。

g 対抗措置の中止又は発動の停止

当社取締役会が上記fの手続きに従い対抗措置の発動を決議した後又は発動後においても、買付者等が大規模買付等を中止した場合又は対抗措置を発動するか否かの判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、かつ、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から発動した対抗措置を維持することが相当でないと考えられる状況に至った場合には、当社取締役会は、対抗措置の中止又は発動の停止を行うものとする。

h 大規模買付等の開始

買付者等は、本プランに規定する手続きを遵守するものとし、取締役会において対抗措置の発動又は不発動の決議がなされるまでは大規模買付等を開始することはできないものとする。

(イ) 本プランにおける対抗措置の具体的内容

当社取締役会が上記(ア)fに記載の決議に基づき発動する対抗措置としては、原則として、新株予約権の無償割当てを行うこととする。

(ウ) 本プランの有効期間、廃止及び変更

本プランの有効期間は、平成23年6月29日開催の第88回定時株主総会終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

ただし、係る有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で変更又は廃止されるものとする。また、当社の取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとする。

なお、当社取締役会は、法令等の変更により形式的な変更が必要と判断した場合には、独立委員会の承認を得た上で、本プランを修正し、又は変更する場合がある。

③ 上記②の取組みが、上記①の基本方針に沿い、株主共同の利益を損なうものでなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

当社取締役会は、「中期経営計画」及びそれに基づく施策は当社及び当社グループの企業価値、ひいては株主共同の利益の向上に資する具体的方策として策定されたものであり、①の基本方針に沿うものと判断している。また、次の理由から上記②イの取組みについても上記①の基本方針に沿い、株主の共同の利益を損なうものでなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと判断している。

ア 買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を全て充足しており、かつ、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえている。

イ 当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式等に対する大規模買付等に応じるべきか否かを株主が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とするものである。

ウ 株主意思を重視するものであること

当社は、本プランの継続に関する株主の意思を確認するため、平成23年6月29日に開催された第88回定時株主総会において本プランの継続に関する議案を付議し、その承認可決を受けている。また、本プランの有効期間は平成26年6月開催予定の当社第91回定時株主総会終結時までであり、また、その有効期間の満了前に開催される当社株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更又は廃止されることになる。

エ 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、対抗措置の発動等を含む本プランの運用に関する決議及び勧告を客観的に行う取締役会の諮問機関として独立委員会を設置している。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、当社の社外取締役、社外監査役又は社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士若しくは学識経験者等）から選任される委員3名以上により構成される。

また、当社は、必要に応じ独立委員会の判断の概要について株主に情報開示を行うこととし、本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保している。

オ 合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、上記②イ(ア)に記載のとおり、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保している。

カ デッドハンド型若しくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

上記②イ(ウ)に記載のとおり、本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとされている。

また、当社は期差任期制を採用していない。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は553百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更は、次のとおりである。

(建築事業および土木事業)

放射性物質の対策技術のうち、高濃度の放射性廃棄物の保管について、保管容器TOMコンテナにICタグを埋め込み、放射性廃棄物のデータ管理を行うシステム(TOMIC)を開発した。さらに、ビル外壁部の放射線量測定に関し、作業員の被ばく量の低減、作業時間の短縮のため、壁面放射線量測定システムを開発した。

## (6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間における当社の建築事業の受注高が著しく増加している。これは、東京都において、大型の再開発工事を受注したことが寄与している。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	759,000,000
計	759,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	322,656,796	322,656,796	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	322,656,796	322,656,796	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日	—	322,656,796	—	23,001	—	25,573

## (6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大一殖産株式会社	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1-10	36,400	11.28
戸田 順之助	東京都渋谷区	31,022	9.61
ノーザン トラスト カンパニー (エイブ イエフシー) サブ アカウント アメリカ ン クライアント (常任代理人 香港上海 銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目1-1)	23,923	7.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	11,496	3.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,895	3.06
ノーザン トラスト カンパニー エイブ イエフシー リ ユーエス タックス エグゼ ンプテド ペンション ファンズ (常任代 理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目1-1)	9,723	3.01
戸田 守二	東京都渋谷区	9,607	2.97
ビービーエイチ ポストン カストディ アン フォー ブラックロック グロー バル アロケーション ファンド イン ク 620313 (常任代理人 株式会 社みずほ銀行決済営業部)	100 BELLEVUE PARKWAY WILMINGTON, DELAWARE 19809370000, USA (東京都中央区月島4丁目1-13)	7,902	2.44
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産 管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタワ ーZ棟)	7,107	2.20
三宅 良彦	東京都渋谷区	7,087	2.19
計	—	154,166	47.78

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式11,451千株がある。

2 上記の所有株式数のうち日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社については、信託業務に係る株式数を把握していない。

3 上記大株主の戸田順之助氏は平成25年10月9日に逝去された。また戸田守二氏は平成25年6月12日に逝去されたが、相続手続中のため平成25年9月30日現在の株主名簿上の名義で記載している。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,451,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 309,169,000	309,169	—
単元未満株式	普通株式 2,036,796	—	—
発行済株式総数	322,656,796	—	—
総株主の議決権	—	309,169	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式36株および証券保管振替機構名義の株式200株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 戸田建設株式会社	東京都中央区京橋 1-7-1	11,451,000	—	11,451,000	3.54
計	—	11,451,000	—	11,451,000	3.54

2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、青南監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	38,782	34,675
受取手形・完成工事未収入金等	※4 164,719	※4 118,446
有価証券	9,900	3,000
販売用不動産	24,845	22,355
未成工事支出金	20,179	27,417
その他のたな卸資産	463	584
その他	13,940	14,387
貸倒引当金	△1,018	△915
流動資産合計	271,811	219,951
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	16,354	16,006
機械・運搬具及び工具器具備品（純額）	724	885
土地	60,878	61,136
リース資産（純額）	185	184
建設仮勘定	53	9
有形固定資産合計	78,196	78,221
無形固定資産		
のれん	316	—
その他	2,721	2,837
無形固定資産合計	3,037	2,837
投資その他の資産		
投資有価証券	143,300	149,130
長期貸付金	1,336	1,345
その他	4,000	3,681
貸倒引当金	△1,483	△1,372
投資その他の資産合計	147,154	152,784
固定資産合計	228,387	233,844
資産合計	500,199	453,795

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※4 155,148	※4 109,740
短期借入金	41,765	38,918
コマーシャル・ペーパー	11,000	—
未払法人税等	607	489
未成工事受入金	34,341	34,558
賞与引当金	1,072	1,559
完成工事補償引当金	1,471	1,502
工事損失引当金	23,195	15,615
訴訟損失引当金	985	435
預り金	11,589	16,320
その他	12,814	9,279
流動負債合計	293,993	228,417
固定負債		
長期借入金	20,652	20,744
繰延税金負債	22,372	25,469
再評価に係る繰延税金負債	9,557	9,557
退職給付引当金	21,355	21,946
役員退職慰労引当金	181	167
資産除去債務	145	146
その他	3,844	3,824
固定負債合計	78,110	81,857
負債合計	372,103	310,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	25,502	25,504
利益剰余金	36,723	46,189
自己株式	△5,987	△5,996
株主資本合計	79,240	88,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,046	46,255
繰延ヘッジ損益	1	—
土地再評価差額金	5,940	5,887
為替換算調整勘定	△1,611	△1,029
その他の包括利益累計額合計	44,376	51,113
少数株主持分	4,478	3,707
純資産合計	128,095	143,519
負債純資産合計	500,199	453,795



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高		
完成工事高	205,952	200,434
不動産事業等売上高	6,877	7,953
売上高合計	212,830	208,387
売上原価		
完成工事原価	210,701	186,742
不動産事業等売上原価	5,274	6,004
売上原価合計	215,976	192,746
売上総利益		
完成工事総利益又は完成工事総損失(△)	△4,748	13,691
不動産事業等総利益	1,602	1,948
売上総利益又は売上総損失(△)	△3,145	15,640
販売費及び一般管理費	※1 11,269	※1 9,747
営業利益又は営業損失(△)	△14,415	5,892
営業外収益		
受取利息	144	123
受取配当金	973	1,049
その他	175	171
営業外収益合計	1,292	1,345
営業外費用		
支払利息	382	412
その他	103	161
営業外費用合計	485	573
経常利益又は経常損失(△)	△13,608	6,665
特別利益		
固定資産売却益	213	153
投資有価証券売却益	293	4,118
その他	52	683
特別利益合計	558	4,955
特別損失		
減損損失	—	288
投資有価証券評価損	3,631	37
その他	56	6
特別損失合計	3,688	332
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△16,737	11,288
法人税等	16,997	115
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△33,734	11,172
少数株主利益	89	62
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△33,824	11,109

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△33,734	11,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,611	6,214
繰延ヘッジ損益	△103	△1
為替換算調整勘定	40	607
その他の包括利益合計	△3,675	6,820
四半期包括利益	△37,410	17,993
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△37,507	17,899
少数株主に係る四半期包括利益	97	93

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△16,737	11,288
減価償却費	951	918
減損損失	—	288
のれん償却額	27	27
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△278	△214
退職給付引当金の増減額(△は減少)	251	576
その他の引当金の増減額(△は減少)	2,987	△7,619
負ののれん発生益	—	△133
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	3,631	37
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△293	△4,118
有形固定資産売却損益(△は益)	△213	△153
受取利息及び受取配当金	△1,117	△1,173
支払利息	382	412
売上債権の増減額(△は増加)	36,342	46,485
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△14,261	△7,230
販売用不動産の増減額(△は増加)	1,680	2,501
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,119	△45,705
未成工事受入金の増減額(△は減少)	7,809	176
その他	999	△1,017
小計	5,042	△4,652
利息及び配当金の受取額	1,119	1,172
利息の支払額	△370	△420
法人税等の支払額	△477	△284
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,314	△4,184
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5	△138
定期預金の払戻による収入	367	44
有形固定資産の取得による支出	△392	△1,027
有形固定資産の売却による収入	596	555
無形固定資産の取得による支出	△122	△275
投資有価証券の取得による支出	△1,797	△370
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,646	9,749
貸付けによる支出	△20	△70
貸付金の回収による収入	120	57
その他	63	106
投資活動によるキャッシュ・フロー	454	8,631

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,934	△3,059
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	△11,000
長期借入れによる収入	3,020	2,300
長期借入金の返済による支出	△3,191	△1,995
配当金の支払額	△1,868	△1,556
少数株主への配当金の支払額	△34	△19
自己株式の取得による支出	△4	△9
子会社の自己株式の取得による支出	—	△715
その他	△30	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△174	△16,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	△72	462
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,522	△11,181
現金及び現金同等物の期首残高	52,024	48,015
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 57,546	※1 36,834

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
連結の範囲の重要な変更	当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であったシプコー工業㈱は清算終了により、連結の範囲から除外している。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
税金費用の計算	税金費用の算定については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
シンボルタワー開発(株)	356百万円	333百万円

(2) 保証予約

保証予約はない。

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	421百万円	306百万円

3 貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金調達の機動性の確保および調達手段の多様化に対応するため、貸出コミットメント契約を締結している。

当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は下記のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
契約極度額	30,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	30,000百万円	10,000百万円

※4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	324百万円	－百万円
支払手形	409百万円	－百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
従業員給料手当	5,326百万円	4,780百万円
賞与引当金繰入額	1,002百万円	519百万円
退職給付費用	482百万円	489百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金預金勘定	34,112百万円	34,675百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△565百万円	△841百万円
有価証券(譲渡性預金)	24,000百万円	3,000百万円
小計	57,546百万円	36,834百万円
現金及び現金同等物	57,546百万円	36,834百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,868	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

当第2四半期連結会計期間末における株主資本は、前連結会計年度末と比較して35,484百万円減少しているが、主な事由として33,824百万円の四半期純損失を計上したことによるものである。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,556	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他 の事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	169,334	36,618	6,552	325	212,830	—	212,830
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,223	212	767	344	2,547	△2,547	—
計	170,557	36,831	7,319	670	215,378	△2,547	212,830
セグメント利益又は損失 (△)	△12,404	134	1,206	3	△11,059	△3,355	△14,415

(注)1 「セグメント利益又は損失」の調整額△3,355百万円には、セグメント間取引消去△15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,340百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 「セグメント利益又は損失」は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他 の事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	157,183	43,251	7,634	318	208,387	—	208,387
セグメント間の内部 売上高又は振替高	701	453	592	273	2,021	△2,021	—
計	157,885	43,704	8,227	592	210,409	△2,021	208,387
セグメント利益	5,866	1,644	1,458	36	9,005	△3,113	5,892

(注)1 「セグメント利益」の調整額△3,113百万円には、セグメント間取引消去△16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,096百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

建築セグメントにおいて、連結子会社である株式会社アペックエンジニアリングの経営環境および今後の見通しを勘案し、のれんの評価を見直した結果、のれんの減損損失288百万円が発生した。

また、不動産セグメントにおいて、連結子会社である千代田土地建物株式会社が自己株式を取得、その他セグメントにおいて、連結子会社である戸田ファイナンス株式会社が自己株式を取得したことにより、負ののれんが発生した。

当該事象における負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間において133百万円となった。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)	△108円64銭	35円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	△33,824	11,109
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額(△)(百万円)	△33,824	11,109
普通株式の期中平均株式数(千株)	311,349	311,222

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当第2四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため、前第2四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【その他】

該当事項なし。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

戸田建設株式会社  
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 笠 井 幸 夫 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小 平 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている戸田建設株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、戸田建設株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【会社名】 戸田建設株式会社

【英訳名】 TODA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今 井 雅 則

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目7番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

戸田建設株式会社 千葉支店  
(千葉市中央区新宿一丁目21番11号)

戸田建設株式会社 関東支店  
(さいたま市浦和区高砂二丁目6番5号)

戸田建設株式会社 横浜支店  
(横浜市中区本町四丁目43番地)

戸田建設株式会社 大阪支店  
(大阪市西区西本町一丁目13番47号)

戸田建設株式会社 名古屋支店  
(名古屋市東区泉一丁目22番22号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 今井雅則は、当社の第91期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。